

「令和7年度食品ロス削減推進計画策定調査業務」

企画提案募集要領

1 業務の目的

令和元年10月に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、令和2年3月に「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」が閣議決定された。こうした状況を踏まえ、愛知県においても、令和4年2月に「愛知県食品ロス削減推進計画」を策定し、食品ロス発生量を2030年度までに2000年度比で半減させるとともに、食品ロス問題を認知して削減に取り組んでいる県民の割合85%を目指している。令和7年3月には、社会情勢の変化を踏まえ、第2次基本方針が閣議決定され、目標達成に向けた一層の取組が求められている。

愛知県では令和8年度に「愛知県食品ロス削減推進計画」の改定を行うことが予定されており、現行計画の進捗状況の把握及び第2次基本計画を踏まえた新たな目標設定のため、令和6年度に実施した家庭系食品ロス実態調査に引き続き、事業系食品ロスの発生実態を調査し、県内の事業系食品ロス発生量を推計する。あわせて、家庭系・事業系の食品ロス削減を一層促進するための効果的な施策の検討を行う。

2 業務の名称

令和7年度食品ロス削減推進計画策定調査業務

3 業務の内容

別添仕様書（案）のとおり

4 契約条件

（1）委託金額限度額

12,071,558円（消費税及び地方消費税込み）

（2）契約保証金

愛知県財務規則第129条の2により、契約金額の100分の10以上の金額とする。

（あるいは、愛知県財務規則第129条の3第3号の規定に基づき全額を免除する。）

（3）契約期間

契約締結日から令和8年3月13日（金）までとする。

（4）委託費の支払条件

業務終了後の精算払いとする。

（5）その他

企画提案の内容に基づく見積額は、契約時に至って同じ条件のもとで、その額を超えることは認めない。また、提案内容等を勘案して仕様書を決定するため、委託

金額が見積額と同じになるとは限らない。

5 応募資格

応募の資格者は、次の要件のすべてを満たすものとする。

- 「令和6・7年度愛知県入札参加資格者名簿」登録業者で、業務（大分類）「3. 役務の提供等」のうちの営業項目（中分類）「07. 調査委託」のうち、取扱い内容（小分類）に「03. 環境調査」が登録されていること。
- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者で、愛知県から愛知県会計局指名停止取扱要領に基づく指名停止処分を受けていないこと。
- 「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと。
- 県内に本社・支社、営業所等の活動拠点を有する者であること。
- 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。

6 説明会

応募希望者を対象に、以下のとおり説明会を開催する。出席は応募の必須条件ではないが、応募希望者は可能な限り出席すること。

ア 開催日時

令和7年4月25日（金）午後3時から

イ 場所

オンライン開催（Microsoft Teams）

ウ 参加申込方法

参加申込は令和7年4月24日（木）正午までに電子メールにより行うこと。

電子メール：junkan@pref.aichi.lg.jp

※ タイトルは「令和7年度食品ロス削減推進計画策定調査業務説明会参加申込」とし、本文中に次の1～3を記載すること。

1. 貴社（団体）名
2. 参加者所属・氏名
3. 連絡先（電話番号及びメールアドレス）

7 参加表明書の事前提出

- プロポーザルに参加を希望する場合は、できるだけ速やかに参加表明書（様式1）を電子メールにて事前提出すること（印不要。着信を確認すること。）（参加表明書の事前提出を行っても、参加を取りやめることは可能である。）。

- 参加表明書の事前提出は応募の必須要件ではないが、参加表明書が正式に提出されるまでの間は、県からの連絡事項等がある場合、参加表明書を事前提出した者に対してのみ行う。
- 参加表明書の事前提出について、提出が遅くなった者や提出しなかった者は、そのことに起因する不利益があったとしても、その者がその責を負うものとする。

8 応募手続等

(1) 企画提案書の提出

応募者は、下記に示す書類を作成し、提出すること。ただし、必要がある場合は補足資料の提出を求めることがある。

ア 提出書類

- (ア) 参加表明書（様式1） 1部
- (イ) 企画提案書 8部（正本1部、副本7部）
 - 「9 企画提案内容（提案項目等）」で示す事項を記載したもの（任意様式）
- (ウ) 添付資料 1部
 - 定款又は寄附行為
 - 組織概要、事業概要がわかるもの（会社パンフレットなど）
 - 決算報告書（直近2カ年）
 - 過去5年間（令和2年度以降）に国・地方公共団体において実施した食品ロス量の調査実績（※事業名、事業内容、省庁等名もしくは地方公共団体名、実施時期等が分かる資料）
 - 社会的価値の実現に資する取組に関する申告書及び添付書類（様式2）

イ 提出方法

持参又は郵送とする。

ただし、郵送による場合は、提出期限までに必着とする。

ウ 提出期限

令和7年5月12日（月）午後5時（必着）

エ 提出先

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
愛知県環境局資源循環推進課 一般廃棄物グループ
電話 052-954-6234（ダイヤルイン）

(2) 企画提案書類作成上の注意

- 企画提案書に応募者（法人）名を記載しない。
- 用紙サイズは、A4版縦（横書き、要ページ番号）とする。ただし、イメージ図等を記載する場合、A3版の用紙をA4版サイズに折りたたみ挿入することは可とする。また、提案内容の概要版（A3片面1枚）も添付すること。

- 必要に応じて、図表・絵等を用いて分かりやすく記載の上、左上をホチキス等で1ヶ所とめる。
- 企画提案は1事業者につき1案とする。
- 提出期限後の問い合わせ、書類の追加・修正には原則として応じない。

(3) 業務内容等に関する質問等

本業務に関し質問等がある場合は、令和7年5月2日（金）午後5時までに電子メールにより送信すること。質問等への回答は、質問者に対して明らかに不利益を与える情報を除き、令和7年5月9日（金）までに、愛知県のWebページに掲載するとともに、質問者に対して電子メールにより回答する。

仕様の補足等が掲載されることもあるので、質問および回答については企画提案書等の提出前に必ず確認すること。

ア 質問の送付先

電子メール：junkan@pref.aichi.lg.jp

タイトルは「令和7年度食品ロス削減推進計画策定調査業務に関する質問」とすること。

イ 回答掲載 Web ページ

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/junkan/r7foodloss-survey.html>

9 企画提案内容（提案項目等）

企画提案書には、次の内容について記述する。

(1) 業務に関する企画等

ア 業務実施体制

- ・業務を受託した場合の業務を実施する体制（組織、スタッフ、社内及び社外のバックアップ体制等）、業務に従事するスタッフの過去の業務経歴及び各スタッフの役割分担
- ・過去5年間（令和2年度以降）に取り組んだ類似業務に関する実績

イ 業務実施計画及びスケジュール

- ・委託業務の目的を達成するための業務全体に係る総合的な実施計画、運営計画等
- ・業務を適切に行うためのスケジュール
- ・スケジュールに基づく準備の進め方等

ウ 業務に関する企画提案

- ・調査や推計の方法
- ・アンケート調査票の内容
- ・その他、本業務の遂行に当たり、必要又は効果的であると考えられる追加の提案

(2) 概算費用

本業務の実施に係る概算費用（見積額）を内訳がわかるように項目ごとに記述する。

10 提案の審査・選定等

（１）選定事業者数

１者

（２）事前審査（書面）

企画提案書の提出が４案以上あった場合は、書面により事前審査を行い、提案数を３案に絞り込む。事前審査の結果については、令和７年５月１９日（月）までに各提案者に個別に連絡する。

（３）審査方法

- 提出された企画提案書及びプレゼンテーションについて、県が設置する選考委員会において、本県が定める審査要領に基づき総合的に審査を行い、最優秀企画提案を選定する。
- 選考委員会は非公開とし、審査の経過等に関する問い合わせには応じない。また、審査結果についての異議申し立ては受け付けない。

（４）プレゼンテーション

- 開催日等
５月下旬に県庁内会議室において開催予定。日時等が決定次第、参加資格を有することを県が確認した提案者に、個別に連絡する。
- 実施方法（予定）
企画提案書の内容説明（１０分間）、質疑応答（５分間）
※プレゼンテーションは、提出された提案書で行う。パソコン及びプロジェクター等の使用、追加の資料提出は不可。

（５）審査基準

以下の項目について評価し、総合的に選定を行う。

評価項目	評価ポイント
1 業務実施体制	
業務実施体制（組織・人員等）	①業務の実施体制、スタッフの役割分担が適切となっているか。
過去５年間（令和２年度以降）の業務実績	②過去５年間（令和２年度以降）の業務実績の知見が、本業務への効果的な活用に期待できるか。
調査内容に対する専門知識・適格性	③調査内容に関する知識・知見を持っている者がいるか。
2 業務実施計画及びスケジュール	

実施計画の内容	④本業務の趣旨を理解した総合的な実施計画か。
スケジュールの内容	⑤スケジュールの期間配分等の進行管理が適切か。
3 業務に関する企画提案	
調査推計方法	⑥食品ロス対策等に係る状況調査に関する方法が具体的に示され、その内容が適切か。
アンケート調査票の内容	⑦アンケート調査票が適切かつ効果的か。
追加的提案	⑧追加的提案が効果的か。 ⑨追加的提案に、第2次基本方針の修正点を踏まえた内容が含まれているか。
4 概算費用	
積算の適切さ	⑩概算費用の積算が適切に呈示されているか。
5 社会的取組	
環境に配慮した事業活動	⑪ISO14001、エコアクション 21、KES、エコステージのいずれかの環境マネジメントシステムの認証を受けているか。
	⑫自動車エコ事業所の認定を受けているか。
	⑬あいちカーボンニュートラルチャレンジの認定を受けているか。
	⑭あいち生物多様性企業認証の認証を受けているか。
障害者等への就業支援	⑮障害者雇用状況の報告義務がある事業主で、障害者法定雇用率を達成しているか。 (障害者雇用状況の報告義務がない事業主である場合も加点対象とする。)
	⑯名古屋保護観察所に協力雇用主としての登録を受け、保護観察対象者等(同一人物)を継続して3か月以上雇用しているか。(「協力雇用主の登録」は受けているが、保護観察対象者等を雇用していない場合には、本項目に設定する配点の2分の1に相当する点数を付与する。)
	⑰障害者就労施設等からの調達実績(当該年度又は前年度)があるか。
男女共同参画社会の形成	⑱あいち女性輝きカンパニーの認証を受けているか。(あいち女性輝きカンパニーの認証を受けるための要件の一つである「女性の活躍促進宣言」は提出しているが、当該認証を受けていない場合には、本項目に設定する配点の2

	分の1に相当する点数を付与する。)
	⑱えるぼし認定もしくはプラチナえるぼし認定を受けているか。
仕事と生活の調和	⑳愛知県ファミリー・フレンドリー企業の登録を受けているか。
	㉑あいちっこ家庭教育応援企業賛同書を提出しているか。
	㉒くるみん認定、トライくるみん認定もしくはプラチナくるみん認定を受けているか。
	㉓愛知県休み方改革マイスター企業の認定を受けているか。

(6) 決定

選考委員会の審査結果を踏まえて、本県が採択提案を決定する。

(7) 通知

審査結果については、各提案者に対して文書で通知する。

(8) 契約

審査の結果、採択提案に選定された者と委託見積限度額の範囲内で交渉の上、契約する。

なお、不調に終わった場合は、次点の者と交渉するものとする。

(9) 提案の無効に関する事項

次のいずれかに該当するときは、その者の提案は無効とする。

ア 応募する資格のない者が提案したとき。

イ 提出期限までに提出先に書類が提出されなかったとき。

ウ 事実と反する申込みや提案などの不正行為があったとき。

エ その他、あらかじめ指示した事項に違反したとき及び提案者に求められる義務を履行しなかったとき。

11 契約締結までのスケジュール（予定）

公告（企画提案募集開始） 令和7年4月21日（月）

企画提案書提出期限 令和7年5月12日（月）

審査会による企画提案審査 令和7年5月下旬

審査結果の通知 審査委員会での決定後速やかに行う

契約締結 令和7年5月下旬

12 その他

- 提出書類の作成及び提出、説明会の出席に必要な経費については、各応募者の負

担とする。なお、提出された企画提案書は、返却しない。

- 応募及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- この要領に定めるもののほか、本業務に係る必要な事項は、本県が定める。

13 連絡・問合せ先

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

愛知県環境局資源循環推進課 一般廃棄物グループ（担当：福田）

電 話 052-954-6234（ダイヤルイン）

Eメール junkan@pref.aichi.lg.jp